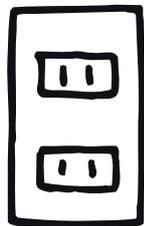
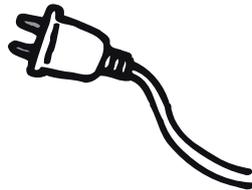


# 電力購入は、入札で決定せよ



## 質問

原発事故をきっかけに電力や再生可能エネルギーへの関

心が高まっている。

平成10年、電力の自由化が導入され、17年から契約電力



吉川三津子 議員

50 kW以上の事業者は、電力

会社以外から電力を購入でき

るようになった。中央省庁は

じめ、名古屋市・新城市・設

楽町などでは、庁舎や学校な

ど公共施設の電力は入札で決

定し、独立系電力(PPS)か

ら購入している。

本市では、中部電力以外か

ら購入している事例はある

か。また、50 kW以上の契約

をしている施設にはどのよう

なものがあるか。

**総務部長**

中部電力以外の契約はな

い。50 kW以上の契約は、小

中学校、庁舎、図書館、体育

## 質問

館、給食センターなど。

入札の結果、名古屋市では

2億円、新城市では400万円の

経費削減を果たしているが、

市の電気代総額はいくらか。

**総務部長**

## 質問

1億9千387万円。

今年度、太陽光発電補助金

は、底をついた。

**質問**

入札を導入し、削減した電

気代を太陽光発電補助金に回

# 新庁舎建設は、最小限の規模で

## 副市長

国会で再生エネルギー特別

措置法が通過し、電力の地産

地消が可能になった。総括的

なことを勉強し、早い時期に

取り組む。

**質問**

現市役所を既存棟として残

し、新たな庁舎の建設計画が

進められている。

8月の設計業者を決める公

開プレゼンテーションでは、

どの提案もショッピングセン

ターのような豪華なもので

あった。選定された業者の

案は、既存棟を市民活動の

拠点に使用することのだが、

## 総務部長

NPOセンターの運営が

うまくいっていない自治体も

多い。

本市では、現在、八開福祉

センターはボランティアが

**その他の質問**

子ども発達相談窓口充実を。